



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 佐藤達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 内田敬之

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	244,319	6.2	7,243	886.4	9,043	529.6	6,792	588.6
2023年3月期	260,410	29.2	734		1,436	140.7	986	49.5

(注) 包括利益 2024年3月期 9,124百万円 (914.8%) 2023年3月期 899百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	205.36		7.0	5.1	3.0
2023年3月期	29.82		1.0	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	178,093	102,051	57.1	3,072.06
2023年3月期	178,621	94,263	52.5	2,837.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 101,605百万円 2023年3月期 93,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,468	3,336	17,347	4,246
2023年3月期	10,022	3,709	12,628	2,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	666	67.1	0.7
2024年3月期		30.00		30.00	60.00	2,000	29.2	2.0
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		39.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	3.7	3,000	39.3	3,000	40.3	1,800	47.4	54.42
通期	245,000	0.3	7,000	3.4	7,500	17.1	5,000	26.4	151.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	33,508,446 株	2023年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2024年3月期	434,400 株	2023年3月期	432,524 株
期中平均株式数	2024年3月期	33,075,830 株	2023年3月期	33,074,908 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度264,100株、当連結会計年度262,214株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度265,485株、当連結会計年度263,045株であります。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	241,228	6.1	6,795		8,735		6,020	
2023年3月期	257,002	30.0	509		1,191	55.7	569	90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	182.00	
2023年3月期	17.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	172,540	95,608	55.4	2,890.61
2023年3月期	174,916	89,565	51.2	2,707.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,608百万円 2023年3月期 89,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進んだ一方で、世界的な金融引き締めによる影響や原材料・エネルギーコストの継続的な上昇のほか、為替相場の急速な円安進行も重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。そのような中、当社を取り巻く環境としましては、コロナ禍の収束による人流の回復やインバウンド需要の拡大、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの動きなど、市況の回復基調が続きました。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の価格適正化に取り組むとともに、成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、売上高2,443億19百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益72億43百万円（前年同期比886.4%増）、経常利益90億43百万円（前年同期比529.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益67億92百万円（前年同期比588.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、米国産地における順調な作付け進捗などから5月には一時1ブッシェル当たり12米ドル台まで下落しましたが、事前予想を下回る米国作付面積発表などを受け、7月には16米ドル台まで上昇しました。その後は米国産大豆の順調な収穫進展を受けて9月には再び12米ドル台まで下落しました。10月以降はブラジルの天候懸念から14米ドル目前まで上昇しましたが、南米の豊作期待の高まりから2月には11米ドル台まで再度下落しました。3月末にかけては12米ドル目前まで値を戻しましたが、前年同期との比較では低位での推移となりました。菜種相場は、カナダでの順調な作付け進捗を受けて5月には1トン当たり一時600加ドル前半まで下落しましたが、米国の植物油需要の増加期待から上昇傾向に転じ、7月には800加ドル台中盤まで上昇しました。その後、カナダ産菜種の需給緩和予想などから軟調な展開が続き、2月には500加ドル後半まで下落しました。3月末にかけては600加ドル台を回復しましたが、前年同期との比較では低位での推移となりました。ドル円相場は、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、円安ドル高傾向が継続し、11月には151円台/1米ドルを付けました。その後は、米国の利下げ予想や日銀のゼロ金利政策解除などを受けて一時的に円高ドル安へ振れる局面は見られたものの、大きな流れとしては円安ドル高の傾向は変わらず、3月下旬には再び151円台/1米ドルまで円安ドル高が進行しました。前年同期との比較では円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、値上げによる節約志向の高まりや外食への回帰などの影響で需要が減少し、販売数量は前年同期をやや下回りました。汎用油においては、販売数量は前年同期と同程度ながら、販売単価が下落したことから売上高は前年同期を下回りました。原料価格高騰の影響によりオリーブオイルの市場は足元では縮小傾向にあるものの、価格改定により売上高は前年同期を大きく上回りました。環境負荷の低減や生活者の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック[®]」のパッケージを刷新し、ラインナップを拡充しました。販売店舗数も増加し、6月および11月にはTVCMと連動した各種キャンペーンを展開することで、認知度向上を図り拡販に努めました。なお、「スマートグリーンパック[®]」の技術は流通プライベートブランドや業務用商品へも拡大されています。業務用油脂は、油脂価格高騰によるお客様のフライ油の使用日数の延長やフライメニューの減少の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復やインバウンド需要の拡大による外食市場の回復により、販売数量は前年同期をわずかに上回りました。売上高については、価値に見合った適正価格での販売に努めたものの、前年同期を下回りました。当社独自技術「SUSTEC[®]（サステック）」については、市場の回復により深刻化する人手不足を背景に、長持ちすることによるフライ油交換に伴う労働負荷の軽減と、対象商品を拡大したCFP（Carbon Footprint of Products）認証による環境負荷の低減という二つの低負荷を軸とした提案を推進しました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは搾油量が前年同期を下回ったことから、販売数量は前年同期を下回りました。販売価格はシカゴ相場が下落したものの、為替相場の円安進行により前年同期と同程度となりました。菜種ミールは搾油量が前年同期を下回ったことに加え、ミール歩留りがやや低下したことから販売数量は前年同期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して前年同期と同程度となりました。

以上の結果、当事業は売上高2,200億円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益69億52百万円（前年同期比398.6%増）となりました。

(スペシヤリティフード事業)

乳系 P B F 部門につきましては、家庭用はマーガリン・ファットスプレッド市場の縮小傾向の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。売上高は価格改定後の販売単価の価格維持に努めたものの、前年同期をやや下回りました。なお、2024年3月をもって家庭用マーガリン類の生産および販売を終了することとなりました。ブランドベースブランド「Violife」は、引き続きターゲット層への認知・理解促進に努めました。業務用はインバウンド需要の回復傾向が続き、土産菓子向けや外食の需要が堅調に推移する一方、原材料価格の上昇などにより、菓子やパンの販売個数や容量の減少、油脂使用量の削減などの影響を受けた結果、販売数量は前年同期を下回りました。売上高は前年度に実施した価格改定後の単価維持に努めたものの、前年同期をやや下回りました。粉末油脂は安定した受注量、生産量を確保したことから販売数量は前年同期をやや上回りましたが、原料価格の低下による販売価格の下落により、売上高は前年同期と同程度となりました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは段ボール用およびビール用コーンスターチの出荷が伸びず、販売数量は前年同期をやや下回る結果となりましたが、売上高は価格改定およびアプリケーション提案の推進により、順調に推移しました。「TXdeSIGN[®] (テクスデザイン)」シリーズにつきましては、製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進み、売上高は前年同期を大きく上回りました。ファインは、ビタミンK2が国内市場を中心に新規採用や使用量拡大が進んだことに加え、米国や台湾など海外への輸出拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん[®]」は流通在庫調整の影響を受けたものの、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高232億79百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益1億22百万円（前年同期はセグメント損失8億15百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高10億40百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益1億68百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,088億6百万円で、前連結会計年度末に比べ19億86百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金が18億22百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億78百万円であります。主な減少は、棚卸資産54億19百万円であります。

固定資産は692億63百万円で、前連結会計年度末に比べ14億65百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券が90億64百万円、退職給付に係る資産が9億30百万円であります。主な減少は、有形固定資産が82億39百万円、無形固定資産が2億56百万円であります。

これにより、総資産は1,780億93百万円（前期末比5億28百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は429億71百万円で、前連結会計年度末に比べ85億56百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金が24億82百万円、未払法人税等が22億76百万円、流動負債その他が13億49百万円あります。主な減少は、短期借入金158億円あります。

固定負債は330億71百万円で、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加しました。主な増加は、繰延税金負債7億16百万円あります。主な減少は、退職給付に係る負債が3億50百万円、リース債務が1億41百万円あります。

これにより、負債は760億42百万円（前期末比83億15百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,020億51百万円で、前連結会計年度末に比べ77億87百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が54億59百万円、その他有価証券評価差額金が10億41百万円、退職給付に係る調整累計額が8億円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ18億22百万円増加し、42億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ324億90百万円増加し、224億68百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億72百万円増加し、△33億36百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ299億75百万円減少し、△173億47百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、企業収益の改善に伴う株高傾向や雇用や所得環境の改善・賃上げトレンドの継続、インバウンド需要の更なる拡大などにより、堅調に推移することが予想されるものの、ロシア・ウクライナや中東情勢など、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さから、資源・エネルギー価格の高止まりや急速な円安などの為替変動も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社は、急激な円安を背景とした輸入価格の高騰が続く厳しい事業環境を踏まえ、「高付加価値品の拡大」をはじめとした成長戦略を推進しつつ、更なる構造改革により収益性の改善を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,450億円、営業利益70億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。なお、次期(2025年3月期)の剰余金の配当につきましては、上記連結業績見通しを踏まえつつも連結配当性向40%を目安とし、1株当たり年間60円(うち中間配当30円)を予定しております。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424	4,246
受取手形、売掛金及び契約資産	44,308	45,486
商品及び製品	25,562	17,614
原材料及び貯蔵品	35,334	37,863
その他	3,163	3,595
流動資産合計	110,793	108,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,821	8,235
機械装置及び運搬具（純額）	17,454	12,834
土地	18,614	18,454
リース資産（純額）	1,293	1,145
建設仮勘定	1,011	1,285
その他（純額）	857	859
有形固定資産合計	51,052	42,813
無形固定資産	3,092	2,835
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	20,907
退職給付に係る資産	1,162	2,092
繰延税金資産	150	153
その他	615	578
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	13,652	23,613
固定資産合計	67,797	69,263
繰延資産		
社債発行費	30	23
繰延資産合計	30	23
資産合計	178,621	178,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,244	20,727
短期借入金	20,400	4,600
未払法人税等	343	2,619
未払消費税等	846	1,498
賞与引当金	925	1,359
役員賞与引当金	8	58
その他	10,758	12,107
流動負債合計	51,527	42,971
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	12,240
リース債務	1,088	946
繰延税金負債	1,832	2,549
役員株式給付引当金	121	139
環境対策引当金	44	23
退職給付に係る負債	3,280	2,930
長期預り敷金保証金	2,197	2,219
その他	25	22
固定負債合計	32,829	33,071
負債合計	84,357	76,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,956	54,415
自己株式	△804	△808
株主資本合計	89,785	95,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,857	4,899
繰延ヘッジ損益	△136	198
為替換算調整勘定	331	454
退職給付に係る調整累計額	12	812
その他の包括利益累計額合計	4,064	6,364
非支配株主持分	413	445
純資産合計	94,263	102,051
負債純資産合計	178,621	178,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	260,410	244,319
売上原価	232,640	209,001
売上総利益	27,770	35,318
販売費及び一般管理費	27,035	28,074
営業利益	734	7,243
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	667	1,730
持分法による投資利益	124	7
受取賃貸料	24	29
雑収入	181	269
営業外収益合計	999	2,041
営業外費用		
支払利息	150	128
支払手数料	109	34
支払精算金	8	64
雑支出	29	13
営業外費用合計	297	241
経常利益	1,436	9,043
特別利益		
固定資産売却益	542	6
投資有価証券売却益	212	821
受取損害賠償金	102	11
持分変動利益	—	726
特別利益合計	856	1,566
特別損失		
固定資産売却損	0	118
固定資産除却損	433	776
減損損失	20	510
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	1	5
災害による損失	80	—
損害賠償金	—	39
特別損失合計	536	1,450
税金等調整前当期純利益	1,756	9,158
法人税、住民税及び事業税	394	2,608
法人税等調整額	369	△248
法人税等合計	763	2,359
当期純利益	992	6,798
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益	986	6,792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	992	6,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	1,025
繰延ヘッジ損益	△506	335
為替換算調整勘定	46	52
退職給付に係る調整額	△19	800
持分法適用会社に対する持分相当額	87	112
その他の包括利益合計	△93	2,325
包括利益	899	9,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	9,092
非支配株主に係る包括利益	23	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	49,137	△812	89,958	3,543	369	230	31	4,175	390	94,523
当期変動額												
剰余金の配当			△1,166		△1,166							△1,166
親会社株主に帰属す る当期純利益			986		986							986
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				8	8							8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						313	△506	101	△19	△110	23	△87
当期変動額合計	—	—	△180	8	△172	313	△506	101	△19	△110	23	△259
当期末残高	10,000	31,633	48,956	△804	89,785	3,857	△136	331	12	4,064	413	94,263

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	48,956	△804	89,785	3,857	△136	331	12	4,064	413	94,263
当期変動額												
剰余金の配当			△1,333		△1,333							△1,333
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,792		6,792							6,792
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		△0		3	3							3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,041	335	122	800	2,300	31	2,331
当期変動額合計	—	△0	5,459	△3	5,455	1,041	335	122	800	2,300	31	7,787
当期末残高	10,000	31,633	54,415	△808	95,241	4,899	198	454	812	6,364	445	102,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	9,158
減価償却費	4,785	4,675
減損損失	20	510
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48	△91
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	71	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	50
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25	△21
受取利息及び受取配当金	△668	△1,735
支払利息	150	128
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△7
固定資産売却損益 (△は益)	△541	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212	△821
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
受取損害賠償金	△102	△11
固定資産除却損	433	776
社債発行費	7	7
損害賠償金	—	39
災害損失	80	—
持分変動損益 (△は益)	—	△726
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,177	△1,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,076	5,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,184	2,474
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	172	1,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,664	651
返金負債の増減額 (△は減少)	201	170
その他	△438	53
小計	△10,957	21,289
利息及び配当金の受取額	679	1,747
損害賠償金の受取額	102	11
補助金の受取額	13	—
利息の支払額	△141	△128
損害賠償金の支払額	—	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	280	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,022	22,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,726	△3,194
有形固定資産の売却による収入	746	16
有形固定資産の除却による支出	△246	△456
無形固定資産の取得による支出	△1,026	△773
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	482	1,086
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の増減額 (△は増加)	76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,709	△3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,100	△15,800
長期借入れによる収入	6,390	—
長期借入金の返済による支出	△490	—
リース債務の返済による支出	△212	△210
自己株式の純増減額 (△は増加)	8	△3
配当金の支払額	△1,167	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,628	△17,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,081	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,505	2,424
現金及び現金同等物の期末残高	2,424	4,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払精算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた37百万円は、「支払精算金」8百万円、「雑支出」29百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心に複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、乳系 P B F ・食品素材の「スペシャリティフード事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	29,102	—	29,102	—	29,102	—	29,102
業務用油脂	126,342	—	126,342	—	126,342	—	126,342
ミール類	81,067	—	81,067	—	81,067	—	81,067
乳系PBF	—	13,522	13,522	—	13,522	—	13,522
食品素材	—	9,325	9,325	—	9,325	—	9,325
その他	—	—	—	1,049	1,049	—	1,049
顧客との契約から生じる収益	236,513	22,847	259,361	1,049	260,410	—	260,410
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	236,513	22,847	259,361	1,049	260,410	—	260,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755	844	3,599	—	3,599	△3,599	—
計	239,268	23,692	262,960	1,049	264,010	△3,599	260,410
セグメント利益又は 損失(△)	1,394	△815	579	155	734	—	734
セグメント資産	145,696	19,711	165,408	702	166,110	12,510	178,621
その他の項目							
減価償却費	3,525	497	4,023	38	4,061	723	4,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,132	843	3,976	—	3,976	1,083	5,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は12,510百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)および管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	29,092	—	29,092	—	29,092	—	29,092
業務用油脂	116,953	—	116,953	—	116,953	—	116,953
ミール類	73,954	—	73,954	—	73,954	—	73,954
乳系 P B F	—	12,953	12,953	—	12,953	—	12,953
食品素材	—	10,326	10,326	—	10,326	—	10,326
その他	—	—	—	1,040	1,040	—	1,040
顧客との契約から生じる収益	220,000	23,279	243,279	1,040	244,319	—	244,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	220,000	23,279	243,279	1,040	244,319	—	244,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,592	173	1,766	—	1,766	△1,766	—
計	221,592	23,453	245,045	1,040	246,085	△1,766	244,319
セグメント利益	6,952	122	7,075	168	7,243	—	7,243
セグメント資産	144,965	17,074	162,039	696	162,735	15,357	178,093
その他の項目							
減価償却費	3,073	511	3,585	6	3,591	1,083	4,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,985	209	3,195	—	3,195	786	3,981

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,357百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)および管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,128	油脂およびスペシャリティフード
全国農業協同組合連合会	26,618	油脂およびスペシャリティフード

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,513	油脂およびスペシャリティフード
全国農業協同組合連合会	25,894	油脂およびスペシャリティフード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
減損損失	18	2	—	—	20

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
減損損失	8	443	—	59	510

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャルティ フード事業			
当期償却額	—	10	—	—	10
当期末残高	—	17	—	—	17

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャルティ フード事業			
当期償却額	—	10	—	—	10
当期末残高	—	8	—	—	8

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,837.41円	3,072.06円
1株当たり当期純利益	29.82円	205.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	986	6,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	986	6,792
普通株式の期中平均株式数(株)	33,074,908	33,075,830

3 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度264,100株、当連結会計年度262,214株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度265,485株、当連結会計年度263,045株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。